

|| 企業調査レポート ||

MonotaRO

3064 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2022年5月31日(火)

執筆：客員アナリスト

角田秀夫

FISCO Ltd. Analyst **Hideo Kakuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2022年12月期第1四半期の単体業績	01
2. 2022年12月期の連結業績見通し	02
3. 在庫能力60万点の最新鋭の物流拠点「猪名川DC」が順調に稼働開始	02
■ 業績動向	03
■ 今後の見通し	04
■ トピックス	05
1. 在庫能力60万点の最新鋭の物流拠点「猪名川DC」が順調に稼働開始	05
2. 中国ロックダウン、円安・物価高等のリスク対策を進める	05
■ 株主還元策	05

■ 要約

2022年12月第1四半期の売上高は前年同期比約19%増と計画どおり。 2022年4月に猪名川DCが稼働開始

MonotaRO<3064>は、兵庫県尼崎市に本社を置く、間接資材のインターネット通販会社である。間接資材は、製造工程で使用される研磨剤やドリル、軍手など品目が多種にわたり、業種により個別性が高い。間接資材市場は5～10兆円規模であり、訪問工具商・金物屋・自動車部品商などが主な販売チャネルとなっていて、インターネット通販チャネルの成長性は高い。同業他社は、アスクル<2678>、ミスミグループ本社<9962>、アマゾンジャパン(同)などである。

同社のビジネスモデルの特徴は、同一の価格で間接資材を販売するという点である。不透明な価格での購入を強いられがちであった中小企業を中心に支持を受け、ニッチ市場における専門通販業者として確固たる地位を確立した。顧客業種は多岐にわたり、製造業、建設業・工事業、自動車関連で6割を超える。近年は購買管理システム事業(大企業連携)も急成長している。2022年3月末現在で7,096千口座の顧客に対して1,800万点を超えるアイテムを取り扱い、当日出荷対象商品61.0万点を販売する。ロングテール商品とコストパフォーマンスに優れるPB商品、サイトでの商品推薦や短いリードタイムなどで、同社の間接資材プラットフォームは差別化されている。年率20%前後の高い成長性の継続に加え、ROE33.1%(2021年12月期)、自己資本比率60.0%(2022年3月末)と、収益性・安全性ともに際立つ業績となっている。

1. 2022年12月期第1四半期の単体業績

2022年12月期第1四半期単体業績は、売上高は前年同期比18.7%増の52,687百万円、営業利益は同12.7%増の6,866百万円、経常利益は同12.7%増の6,936百万円、四半期純利益は同12.6%増の4,806百万円となり、売上高・各利益ともに順調に成長した。期初計画比でも、売上高で0.1%超、営業利益で6.4%超と計画どおりである。売上高に関しては、主力の事業者向けネット通販事業及び購買管理システム事業(大企業連携)において顧客の注文単価・顧客数ともに順調に増加し、売上高・各利益ともにほぼ期初計画どおりとなった。顧客数は第1四半期で316千口座増と順調である。購買管理システム事業(大企業連携)では、連携社数が前期末比で97社増加するとともに、売上高は前年同期比35.3%増と高い成長となった。売上総利益率は、前年同期比0.6ポイント減少の28.6%となった。大企業連携売上比率増、PB/輸入商品売上比率減などにより商品粗利率減となったことがその要因である。結果として、営業利益率は前年同期比で0.7ポイント減少、営業利益額は同12.7%増となった。

要約

2. 2022年12月期の連結業績見通し

2022年12月期通期の連結業績は、売上高は前期比19.2%増の226,073百万円、営業利益は同1.0%増の24,380百万円、経常利益は同0.4%増の24,392百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同2.8%減の17,067百万円と、売上高は高成長を維持し、各利益は前期並みの予想である。売上高は初めて2,000億円を超える見通しである。売上高に関しては、2021年12月期（前期比20.6%増）並みの19.2%増と高い成長を見込む。増益ペースが落ちるのは、将来の成長の基盤となる猪名川ディストリビューションセンター（DC）の開設に関連する費用の影響であり、一過性である。2022年12月期通期の計画に対する第1四半期進捗率は、売上高で24.2%（前年同期は24.3%）、営業利益で27.3%（前年同期は24.9%）であり、営業利益は2021年12月期を上回る。

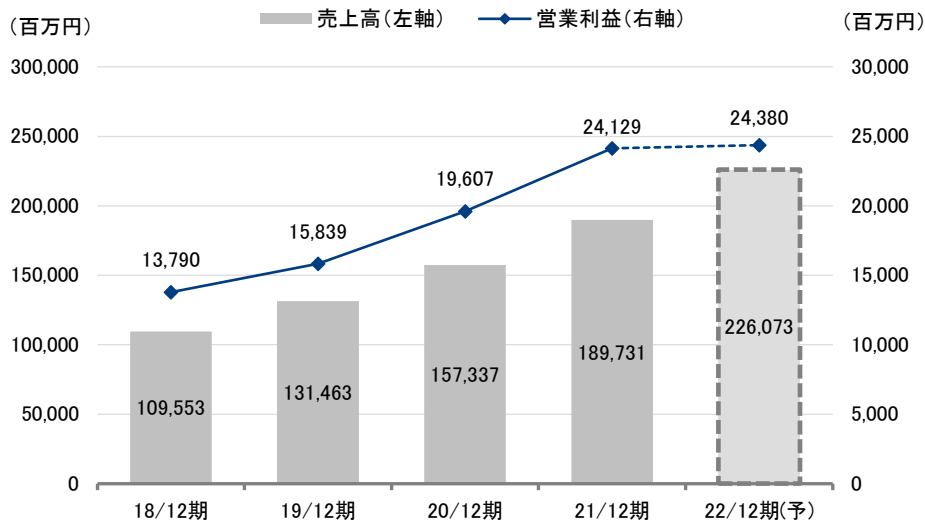
3. 在庫能力60万点の最新鋭の物流拠点「猪名川DC」が順調に稼働開始

2022年4月に同社最大の新物流拠点となる猪名川DC（兵庫県川辺郡猪名川町）が稼働を開始した。自動搬送ロボット（AGV、800台）や自動荷揃え装置、システムによる配送区分設定の自動化などDXやロボットなどのテクノロジーを活用した効率的なオペレーションが特徴である。使用延床面積は約189千m²で、在庫能力は60万点である。出荷能力は1日当たり9万行となり、将来的には18万行が可能となる。現在は尼崎DCと並行して稼働しているが、2022年末には猪名川DCに出荷をシフトしたい考えだ。

Key Points

- ・2022年12月期第1四半期の売上高は前年同期比で約19%増と計画どおり。事業者顧客の注文単価・顧客数ともに増加
- ・2022年12月期は売上高2,000億円超えを予想。第1四半期の進捗率は売上高・利益ともに順調
- ・在庫能力60万点の最新鋭の物流拠点「猪名川DC」が順調に稼働開始。上海等ロックダウン、円安・物価高等のリスク対策を進める

業績推移(連結)



出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

2022年12月期第1四半期は 事業者顧客の注文単価・顧客数ともに増加

2022年12月期第1四半期単体業績は、売上高は前年同期比18.7%増の52,687百万円、営業利益は同12.7%増の6,866百万円、経常利益は同12.7%増の6,936百万円、四半期純利益は同12.6%増の4,806百万円となり、売上高・各利益ともに順調に成長した。期初計画比でも、売上高で0.1%超、営業利益で6.4%超と計画どおりである。

売上高に関して、主力の事業者向けネット通販事業及び購買管理システム事業（大企業連携）においては、顧客の注文単価・顧客数ともに順調に増加し、売上高・各利益ともにほぼ期初計画どおりとなった。顧客数は第1四半期で316千口座増と順調である。昨年からSEM・SEOなどのオンラインでの顧客獲得に加え、オフライン（見込事業者へのチラシ送付等）の顧客獲得も併用し、優良顧客の獲得に奏功している。購買管理システム事業（大企業連携）では、連携社数が前期末比で97社増加するとともに、売上高は前年同期比35.3%増と高い成長となった。

売上総利益率は、前年同期比0.6ポイント減少の28.6%となった。1箱当たり注文単価上昇による配送料・諸掛率減やロイヤリティ受領額増があったものの、大企業連携売上比率増、PB/輸入商品売上比率減、PB商品粗利率減、為替円安などにより商品粗利率減となった。販管費率は、前年同期並みの15.5%となった。茨城中央サテライトセンター（SC）や受発注管理システム（OMS）などの減価償却費は増加したものの、外部倉庫賃借費用などが減少した。なお、販管費比率については、費用計上の期ずれによる約1.8億円（売上比で0.3%）がある。結果として、営業利益率は前年同期比で0.7ポイント減少、営業利益額で同12.7%増となった。

2022年12月第1四半期単体損益サマリー

(単位：百万円)

	21/12期1Q		22/12期1Q		前年同期比		計画比	前年同期比 変化要因	計画比 変化要因	
	実績	売上比	計画	売上比	実績	売上比				
売上高	44,393	100.0%	52,660	100.0%	52,687	100.0%	18.7%	0.1%	【事業者向けネット通販事業（monotaro.com）】 ・製造業などの需要が好調に推移し、注文単価増加 ・顧客数増加（31.6万口座増加）	【事業者向けネット通販事業（monotaro.com）】 ・製造業の既存顧客需要が全体の成長を引っ張るも、ほぼ計画どおりに着地
（内大企業連携売上高）	8,827	19.9%	11,905	22.6%	11,942	22.7%	35.3%	0.3%	・大企業連携は、高成長を維持（前年同期比35.3%増）	・大企業連携も、計画どおり（計画比0.1%超）
売上総利益	12,951	29.2%	15,035	28.6%	15,050	28.6%	16.2%	0.1%	・売上総利益率は前年同期比0.6pt減 ・箱当たり注文単価上昇による配送料及び諸掛率改善（0.2pt増）、ロイヤリティ受領額増 ・商品粗利率0.9pt減（大企業連携売上比率増、PB/輸入商品売上比率減、PB商品粗利率減、為替円安）	・売上総利益率は計画とほぼ同レベル ・価格調整タイミングずれによる大企業連携粗利率減等による商品粗利率減（0.2pt減） ・箱当たり注文単価上昇による配送料・諸掛率改善（0.2pt増）など
販売管理費	6,858	15.5%	8,578	16.3%	8,184	15.5%	19.3%	-4.6%	・販管費率が前年同期並み ・茨城中央SC・OMS稼働に伴う減価償却費率増（0.2pt増）など ・茨城中央SC開設に伴う外部倉庫賃借費用減、尼崎周辺の外部倉庫賃借費用減（0.2pt減）など	・販管費率は計画比0.8pt下回る ・猪名川DC開設準備費用減、DC備品・機械保守関連費用減、商品情報管理システム/PIM稼働延期に伴うシステム利用料減など
営業利益	6,092	13.7%	6,456	12.3%	6,866	13.0%	12.7%	6.4%	・売上総利益率減少により営業利益率は前年同期比0.7pt低下	・営業利益率は計画を0.7pt上回る
経常利益	6,155	13.9%	6,452	12.3%	6,936	13.2%	12.7%	7.5%	・経常利益率は前年同期比0.7pt減	・経常利益率は計画を0.9pt上回る
四半期純利益	4,268	9.6%	4,478	8.5%	4,806	9.1%	12.6%	7.3%	・四半期純利益率は前年同期比0.5pt減	・四半期純利益率は計画を0.6pt上回る

出所：決算概要よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2022年12月期は売上高 2,000 億円超えを予想

2022年12月期通期の連結業績は、売上高は前期比 19.2% 増の 226,073 百万円、営業利益は同 1.0% 増の 24,380 百万円、経常利益は同 0.4% 増の 24,392 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同 2.8% 減の 17,067 百万円と、売上高は高成長を維持し、各利益は前期並みの予想である。売上高は初めて 2,000 億円を超える予想となっている。利益については、2022年12月期は猪名川 DC の開設及び尼崎 DC からの機能移転による一過性のコストが発生し、横ばいとなる見通しである。

売上高に関しては、2021年12月期(前期比 20.6% 増)並みの 19.2% 増と高い成長を見込む。同社の年間の計画は、ネット通販事業の新規・既存、大企業連携に分けて成長を予測したうえで足し合わせる。ネット通販事業・新規に関しては、131 万口座(前期は 127 万口座)と 2021年12月期並みの成長を見込む。ネット通販事業・既存に関しては、2021年に獲得したアカウントの約 70% が個人顧客で、個人顧客は 2 年目以降の購入が伸び悩む傾向にあることを計画に加味している。2022年12月期第 1 四半期においては、316 千口座(進捗率 24.1%) を新規獲得し、順調に顧客数を積み上げた。購買管理システム事業(大企業連携)に関しては、2022年12月期の売上高計画 48,920 百万円(前期比 36.0% 増)と前期より成長は落ち着くものの、依然として高成長を見込む。2022年12月期第 1 四半期は順調な滑り出しとなった。ロイヤリティ事業は、欧米 Zoro 事業が 2022年12月期も売上を伸ばしつつ粗利率及び販管費率を改善する見込みであり、ロイヤリティの受領も前期を上回る見込みだ。2022年12月期通期の売上高計画に対する第 1 四半期進捗率は、24.2% (前年同期は 24.3%) であり、順調に推移している。

売上総利益率は 28.3% (前期比 0.2 ポイント減) と予想としている。商品粗利率は輸入商品売上比率が低下することや円安などが影響し低下することを見込む。販管費率は 17.5% (前期は 15.8%) と 2021年12月期から大幅に上昇する予定となっている。尼崎 DC から猪名川 DC への機能移転に係る物流関連の一時コストが発生し、1.7 ポイント増となる。結果として、営業利益率 10.8% (前期比 1.9 ポイント減)、営業利益額で前期比 1.0% 増を予想する。通期の営業利益計画に対する第 1 四半期進捗率は、27.3% (前年同期は 24.9%) であり、前年同期の進捗率を上回る。弊社では、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響からの需要回復基調や第 1 四半期の好調な業績推移などを勘案し、事業計画達成には基本的にポジティブな見方をしている。一方で、世界的なインフレや中国でのロックダウンの影響など様々な国際問題が発生しており、事業環境は楽観できないと考えている。

2022年12月期連結事業計画

(単位：百万円)

	21/12 期		22/12 期			
	実績	売上比	予想	売上比	前期比	第 1 四半期進捗率
売上高	189,731	100.0%	226,073	100.0%	19.2%	24.2%
売上総利益	54,045	28.5%	63,934	28.3%	18.3%	24.1%
販売管理費	29,916	15.8%	39,554	17.5%	32.2%	22.1%
営業利益	24,129	12.7%	24,380	10.8%	1.0%	27.3%
経常利益	24,302	12.8%	24,392	10.8%	0.4%	27.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	17,552	9.3%	17,067	7.5%	-2.8%	27.6%

出所：決算概要よりフィスコ作成

トピックス

在庫能力 60 万点の最新鋭の物流拠点「猪名川 DC」が稼働開始

1. 在庫能力 60 万点の最新鋭の物流拠点「猪名川 DC」が順調に稼働開始

2022年4月、同社最大の新物流拠点となる猪名川 DC が計画どおり稼働を開始した。自動搬送ロボットや自動荷揃え装置、システムによる配送区分設定の自動化など DX やロボットなどのテクノロジーを活用した効率的なオペレーションが特徴である。使用延床面積は東京ドーム 4 個分に相当する約 189 千 m² で、在庫能力は 60 万点である。出荷能力は 1 日当たり 9 万行（9 万件の出荷処理、第 1 期工事）となり、将来的には 18 万行が可能となる（2023 年、第 2 期工事）。現在は最大 6 万行の出荷能力を持つ尼崎 DC と並行して稼働しているが、今後は猪名川 DC に出荷をシフトし、2022 年末には尼崎 DC から猪名川 DC へシフトを完了したい考えだ。

2. 中国ロックダウン、円安・物価高等のリスク対策を進める

国際的な外部環境の変化が激しくなり、2022年12月期の第2四半期以降に同社事業への影響が懸念され、同社では体制整備を強化している。最大の懸念は欠品による売上機会の損失である。同社の PB 商品（売上高の約 2 割）の約半分は主に中国から調達している。上海等のロックダウンに起因したサプライチェーンの途絶や混乱が長引くと在庫が枯渇し、欠品発生のリスクが高まる。同社では物流ルートの変更や在庫数量引上げなど対策を実施する。また、為替円安や物価高（原材料、原油）による仕入れ価格の上昇も懸念され、仕入最適化及び価格変更を対策としている。価格変更に関しては、従来、年 2 回のカタログ配布時を価格変更時期としていたが、商品によっては月次で柔軟に価格を見直す体制とした。2022年12月期の事業計画には、こうした一定の欠品リスク及び粗利率低下リスクが織り込まれている。

株主還元策

2021 年 12 月期は配当金 2.5 円増配の 11.5 円

同社は業績に合わせて安定配当していく方針である。2013年12月期の配当金 3.0 円から連続して増配を続けており、配当性向も 32% から 35% のレンジで推移してきた。2021年12月期の配当金は、期初計画どおり年間配当 11.5 円、配当性向は 32.5% となった。2022年12月期の配当金は年間配当 13.5 円、配当性向は 39.3% を予想する。同社は利益の成長率が高いため、速い増配ペースが期待できる。なお、同社は株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るため、2021年4月1日を効力発生日として 1:2 の株式分割を実施した。

同社は株主優待として、決算期末（12月末日）に 100 株以上を半年以上継続して保有している株主に対し、継続保有期間に応じた金額相当分の PB 商品を贈呈している（半年以上：3,000 円分、3 年以上：5,000 円分、5 年以上：7,000 円分）。商品への変換率も高く好評を得ていると言う。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp